

事業概要			事務事業名			事業実施期間				
			原油価格・物価高騰対応事業			令和5年4月～令和6年3月				
			会計・款・項・目			所管課				
			一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課				
コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、給食食材の価格上昇分について補助する。										
投入指標					令和3年度	令和4年度		令和5年度		
			年度別事業費		0 千円	9,000 千円	23,640 千円			
			特定財源	国・県支出金		0 千円	9,000 千円	23,640 千円		
				地方債		0 千円	0 千円	0 千円		
				その他		0 千円	0 千円	0 千円		
				一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標			指標名		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			給食食材の購入補填児童生徒数		人		計画	—	—	3,000
							実績	—	—	2,940
							計画			
							実績			
令和5年度 実績						特記事項				
給食食材の主要品目の価格上昇分について補助を行った。						・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用				
実施による効果										
学校給食の安定的な提供及び保護者の負担軽減を図ることができた。										

事務事業名			事業実施期間				
私立幼稚園等物価高騰等支援対策事業			令和5年6月～令和6年3月				
会計・款・項・目			所 管 課				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			こども家庭支援課				
事業概要	コロナ禍において、食料品及び電気、ガス等の価格高騰の影響を受けた私立幼稚園、認定こども園、保育所等の副食費及びエネルギー価格高騰分の経費を補助することにより、価格高騰の影響緩和や事業継続を支援し、保護者への負担を軽減する。						
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費		0 千円	1,939 千円	3,791 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	1,920 千円	3,791 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	19 千円	0 千円		
活動指標	指 標 名		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	補助事業者(園) 数		園	計画	—	8	8
				実績	—	8	8
				計画			
				実績			
	令和5年度 実績				特記事項		
小諸市内の私立認定こども園、幼稚園、保育園、小規模事業保育所8園に私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援交付金を適正に交付した。また、私立幼稚園等エネルギー価格等高騰対応緊急支援交付金を適正に交付した。				・令和4年度事業名：私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援事業 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用			
実施による効果							
交付金を交付したことにより、認定こども園、幼稚園等事業者の物価高騰及びエネルギー価格高騰等による影響を緩和し、保護者が負担する副食費等、納付金の値上げを抑制できたため、子育て世帯の負担も軽減できた。							

	事業実施期間							
事務事業名								
保育園原油価格・物価高騰対応事業						令和5年4月～令和6年3月		
会計・款・項・目						所管課		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費						こども家庭支援課		
事業概要	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、保育園給食に係る食材費の物価高騰分を負担する。 コロナ禍において、保育園では燃料代・電気代の価格高騰の影響を受け、保育環境の悪化が懸念される。児童の保育環境を悪化させることなく、安定的に保育園運営を行うため、燃料代・電気代高騰分を負担する。							
投入指標			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	年度別事業費		0千円		3,482千円		4,424千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円		3,482千円		4,424千円	
		地方債	0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円	
		一般財源	0千円		0千円		0千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負担軽減の対象となった園児数	人	計画		—	—	441	
			実績		—	—	441	
	購入補填をした園数	園	計画		—	6	6	
			実績		—	6	6	
	令和5年度 実績					特記事項		
物価高騰による電気・燃料代の負担 園児441人の12月分 公立保育園6園の12月分 物価高騰による給食食材の購入補填 園児441人の12月分 公立保育園6園の12月分					・保育所運営事業の一部として実施 ・令和4年度実施事業名：保育園給食費原油価格・物価高騰対応事業 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用			
実施による効果								
給食食材の購入補填により、物価高騰等のための副食費等の値上げを抑制でき、子育て世帯である保護者の負担を軽減できた。 電気・燃料代の負担により保育環境を悪化させることなく、安定的な保育園運営ができた。								

事 務 事 業 名				事業実施期間						
低所得の子育て世帯支援給付事業【物価高騰対策給付金】				令和6年2月～令和6年6月						
会計・款・項・目				所 管 課						
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費				こども家庭支援課						
事業概要 物価高が続く中で、低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の子育て環境を維持する。										
投入指標				令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		年度別事業費		0 千円		0 千円		22,972 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		22,972 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		0 千円		0 千円		0 千円	
			一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	対象世帯の子ども的人数			人		—	—	440		
					計画	—	—	440		
	受給世帯数			世帯		—	—	251		
					計画	—	—	251		
	令和5年度 実績					特記事項				
対象世帯に対し適正に支給できた。					・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用					
実施による効果										
給付金の支給により物価高騰に対する支援となり、対象世帯の子育て環境が維持できた。										

事務事業名			事業実施期間				
浅麓環境施設組合(浅麓汚泥再生処理センター)運営費分担金事業			令和5年4月～令和6年3月				
会計・款・項・目			所 管 課				
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課				
事業概要	新型コロナウイルスの影響により、浅麓環境施設組合(一部事務組合)の生ごみ処理費用が高騰している。生ごみ指定袋に処理手数料を付加し、事業費の一部を市民の負担としているが、さらなる負担を求めないために、処理経費の物価高騰分(光熱水費及び薬品費)を地方創生臨時交付金の活用により負担することで、運営事業者の支援を図る。						
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費		0 千円	0 千円	325,665 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	43,223 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	282,442 千円		
活動指標	指標名		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ごみ袋(生ごみ用)の値上げ		円	計画	—	—	0
				実績	—	—	0
				計画			
				実績			
令和5年度 実績				特記事項			
物価高騰分を負担することで、浅麓環境施設組合の分担金を減額できた。				・浅麓環境施設組合運営費分担金の一部として実施 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用			
実施による効果							
ごみ袋(生ごみ用)の価格を据え置けたことで、市民生活の維持向上に寄与した。							

蓄電設備導入補助事業		事業実施期間	
令和5年度		令和5年4月～令和6年3月	
会計・款・項・目		所 管 課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費		生活環境課	
事業概要 ①蓄電池・インバータ等設置に対する補助 ②太陽光発電設備と蓄電システムを同時設置 20万円×30件(1件あたり上限20万円、補助率1/2) 蓄電システムのみを設置 10万円×40件(1件あたり上限10万円、補助率1/2) ③市内住宅に太陽光発電設備で発電した電力を蓄電するシステムを設置する個人			
投入指標		令和3年度	
令和4年度		令和5年度	
年度別事業費		0 千円	
10,200 千円		13,000 千円	
特定財源		0 千円	
7,000 千円		10,000 千円	
国・県支出金		0 千円	
0 千円		0 千円	
地方債		0 千円	
0 千円		0 千円	
その他		0 千円	
0 千円		0 千円	
一般財源		3,200 千円	
3,000 千円		3,000 千円	
指標名		単位	
蓄電システム設置数		件	
計画		令和3年度	
実績		令和4年度	
計画		令和5年度	
実績		—	
—		80	
—		70	
—		80	
—		78	
令和5年度 実績		特記事項	
太陽光発電設備及び蓄電システム同時設置 52件 蓄電システム設置 26件 計78件へ補助金の交付を行った。		・環境対策費運営費の一部として実施 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用	
実施による効果			
前年度と比較し、補助金交付件数が増となった。 市民の方の環境への意識が変わってきていると感じる。また、電気料金の値上げなどに対し、再生可能エネルギー導入を選択することで 価格高騰に対するコスト軽減が図られた。			

事務事業名				事業実施期間					
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業				令和5年10月～令和6年3月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6社会福祉施設等価格高騰対策支援事業				健康づくり課					
事業概要	原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、県が実施する支援事業に合わせ助成する。								
			令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	年度別事業費		0 千円		19,030 千円		38,150 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		19,030 千円		38,150 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
その他		0 千円		0 千円		0 千円			
一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円			
投入指標	指 標 名			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	医療機関・歯科医院・薬局 66施設				計画	—	19,330	38,660	
					実績	—	19,030	38,150	
					計画				
					実績				
活動指標	令和5年度 実績					特記事項			
	令和5年10月～12月実施分		医療機関・歯科医院・薬局66施設に交付	支給率98.5%	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用				
	令和6年1月～3月実施分		医療機関・歯科医院・薬局67施設に交付	支給率100%					
実施による効果									
市内の社会福祉施設等に対し支援を行い、安定的なサービスの提供を支援し、従業員に対する処遇改善につながった。									

事 務 事 業 名				事業実施期間				
電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金給付事業				令和5年6月～令和6年3月(70,000円は令和6年5月まで延長)				
会計・款・項・目				所 管 課				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課				
事業概要	電力・ガス・衣料品等の価格高騰による負担感が大きい低所得世帯や家計が急変した世帯への負担軽減を図るために給付金を給付する。 給付金対象世帯 ・同一の世帯に属する全員が、令和5年度分市町村民税均等割が非課税である世帯。(世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。) ・家計急変世帯(令和5年1月から令和5年12月までの家計が急変し、令和5年度分の収入が非課税相当となる世帯。) 対象世帯へのお知らせ通知及び確認書の送付。 給付対象が確定した世帯への給付金の支給。(口座振込、現金)							
	投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		年度別事業費		0 千円	0 千円	467,743 千円		
		特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	466,203 千円		
地方債			0 千円	0 千円	0 千円			
その他			0 千円	0 千円	0 千円			
一 般 財 源		0 千円	0 千円	1,540 千円				
活動指標	指 標 名			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	給付金30,000円支給率＝支給世帯／対象世帯			%	計画	—	—	90.0
					実績	—	—	93.4
	給付金70,000円支給率＝支給世帯／対象世帯			%	計画	—	—	90.0
					実績	—	—	92.2
令和5年度 実績					特記事項			
・30,000円／世帯：対象世帯数5,200世帯、支給世帯数4,855世帯、支給率93.4% ・70,000円／世帯：対象世帯数4,783世帯、支給世帯数4,410世帯、支給率92.2% ※確認書提出期限延長によるR06年度への繰越					・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果								
対象世帯の90%以上の世帯へ支給を行うことが出来た。								

事務事業名			事業実施期間				
低所得者(均等割のみ課税世帯)支援給付事業			令和6年2月～令和6年4月(令和6年8月まで延長)				
会計・款・項・目			所 管 課				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			厚生課				
事業概要	物価高騰に直面する生活困窮世帯等を支援するために給付金を給付する。 給付金対象世帯 ・同一の世帯に属する全員が、令和5年度分市民税所得割が非課税である世帯。(世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。) ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給対象とならない世帯。 対象世帯へのお知らせ通知及び確認書の送付。 給付対象が確定した世帯への給付金の支給。(口座振込、現金)						
	投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		年度別事業費		0 千円	0 千円	103,655 千円	
		特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	103,655 千円	
地方債			0 千円	0 千円	0 千円		
その他			0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	0 千円		0 千円	0 千円			
活動指標	指 標 名		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	給付金100,000円支給率＝支給世帯／対象世帯		%	計画	0	0	90.0
				実績	0	0	96.0
				計画			
				実績			
令和5年度 実績				特記事項			
100,000円／世帯:対象世帯数1,064世帯、支給世帯数1,021世帯、支給率96.0% ※確認書提出期限延長によるR06年度への繰越				・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果							
対象世帯の90%以上の世帯へ支給を行うことが出来た。							

事務事業名				事業実施期間					
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業				令和5年10月～令和6年3月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害援助費				福祉課					
事業概要	原油・原材料価格の高騰に直面する小諸市内の社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、県が実施する支援事業に合わせて光熱水費・食材費・ガソリン代の高騰(相当)費用を助成する。								
投入指標			令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	年度別事業費		0 千円		7,661 千円		15,137 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		7,661 千円		15,137 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小諸市内の障がい福祉施設等 16法人42事業所				計画	—	10,311	20,622	
					実績	—	7,661	15,137	
					計画				
					実績				
	令和5年度 実績					特記事項			
要綱に基づき、小諸市内の障がい福祉施設に小諸市社会福祉施設等価格高騰対策支援金の交付を行った。実施回数2回 件数 法人15件 40事業所					・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用				
実施による効果									
小諸市内の社会福祉施設等に安定的なサービスの提供を支援した。									

事務事業名				事業実施期間					
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業				令和5年10月～令和6年3月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課					
事業概要	原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、県が実施する支援事業に合わせ助成する。								
投入指標			令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	年度別事業費		0 千円		16,492 千円		32,972 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		16,492 千円		32,972 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	市内の介護保険事業所 25法人69施設				計画	—	19,512	39,024	
					実績	—	16,492	32,972	
					計画				
					実績				
	令和5年度 実績					特記事項			
令和5年10月～12月実施分 24法人68施設に交付 支給率99%					・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用				
令和6年1月～3月実施分 25法人69施設に交付 支給率100%									
実施による効果									
社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援し、従業員に対する処遇改善につながった。									

事務事業名				事業実施期間				
資材価格高騰等農業経営安定・品質確保対策農業支援事業				令和5年6月～令和6年3月				
会計・款・項・目				所 管 課				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課				
事業概要	【経営安定】新型コロナ感染症に飼料等価格高騰の影響を受ける畜産では、家畜の死亡・疾病等事故や市場価格低迷リスクが大きい中、共済掛金の上昇により更に経営が悪化し、家畜共済の継続加入が困難となっている。このため、共済掛金について支援することにより、農業経営の安定を図る。 【品質確保】近年頻発する異常気象の影響が顕著な果樹生産では、消毒等の頻度が高くなり、農業経営が不安定である。この状況の中、果樹農家では、新型コロナ感染症による資材等価格高騰により、必要な消毒を減ずる傾向にある。異常気象時では特に、適時消毒が健全な樹体形成に不可欠であり、それが当年果実のみならず樹木へ与える影響は大きく、果樹生産の死活問題である。このため、消毒に係る費用の一部を支援し、果樹品質確保と農業経営の安定を図る。							
投入指標			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	年度別事業費		0 千円		0 千円		1,578 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		1,578 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	畜産農家経営安定支援			経営体	計画	—	—	13
					実績	—	—	8
	果樹農家品質確保支援			経営体	計画	—	—	130
					実績	—	—	67
令和5年度 実績						特記事項		
畜産農家経営安定支援については、農業共済に加入している全経営体について掛金を補助することができた。 果樹農家品質確保支援については、市HP、市広報紙及び佐久浅間農協の部会を通じた通知により、必要な経営体に春と秋の消毒費用を補助することができた。						・畜産及び果樹緊急支援事業の一部として実施 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用		
実施による効果								
畜産農家経営安定支援については、飼料価格や燃料費の高騰で経営が厳しい状況となる中、共済掛金の補助により、経営に対し一定の支援ができた。 果樹農家品質確保対策については、異常気象による影響を抑えるための消毒費用の補助により、品質確保に対し一定の支援ができた。								

事務事業名			事業実施期間				
運輸事業者等燃料価格高騰対策支援金事業			令和5年12月～令和6年3月				
会計・款・項・目			所 管 課				
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課				
事業概要	燃料費高騰の影響を受けている運輸事業者等の負担軽減と事業継続の支援を図るため、支援金を交付する。						
投入指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	年度別事業費		0 千円	0 千円	7,800 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	7,800 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	申請件数		件	計画	—	—	30件以上
				実績	—	—	24
				計画			
				実績			
令和5年度 実績				特記事項			
計24件の申請があり、車の所有台数等の条件に基づき支援金を交付した。 50台以上1,000千円×2、30台以上39台以下500千円×3、20台以上29台以下400千円×1、10台以上19台以下300千円×3、1台以上9台以下200千円×10 一般旅客自動車運送事業200千円×4 自動車運転代行業200千円×1				・緊急経済対策事業の一部として実施 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果							
燃料高騰の影響を受けている運輸事業者等の負担軽減と事業継続の支援を図ることができた。							

事 務 事 業 名					新規・継続
長野県価格高騰特別対策支援金給付事業					新規
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費					福祉課
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	22,919 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	22,919 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
長野県子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					新規・継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費					こども家庭支援課
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	3,890 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	3,890 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費					こども家庭支援課
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		55,862 千円	54,248 千円	64,279 千円
	特定 財源	国・県支出金	55,862 千円	54,248 千円	64,229 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
新型コロナワクチン接種事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費					健康づくり課
投入 指標			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年度別事業費		576,976 千円	343,102 千円	153,414 千円
	特定 財源	国・県支出金	549,924 千円	343,102 千円	153,414 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		27,052 千円	0 千円	0 千円